令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5	51人			100人
主観 多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5	21.9%			25.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	男女共同参画事業	企画課	541	653	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・家族の形など多様性への理解を広げるには、男女共同参画事業において市民等の協力者を増やすとともに、市民向け講演・セミナーによる情報への接触機会を増やす必要があることから、取組の拡大を図る必要がある。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・家族のあり方を考えるための講演会は、従来の市民団体による男女共同参画についてのセミナー以外に、日程調整等がつかず開催に至らなかったため、参加者数は伸びなかった。</p> <p>・多様な家族観や結婚観に関わる情報や報道は、社会全体として近年増加していることから、「多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合」は、維持もしくは増加傾向にある。</p>
施策の定性評価
<p>・変化していく多様な家族のあり方への理解や浸透は、性や人権といった根本的な平等性や、結婚や子育てといった今後のありたい社会の姿へ影響し、移住や人口動態にも繋がることから、市内だけでなく、社会全体の動向や変化も捉えながら、継続して取り組んでいく必要がある。今後もコストは押さえながらも工夫した取組みを検討していく。</p>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課	氏名	植野 敦司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		男女共同参画事業				担当課	企画課			施策	1-2	
目的	対象	性別等による不平等や不公平を解消したいと考える人や団体・組織						新規/継続	継続			
	意図	多様性を尊重し、個々人が安心して生活や選択ができる環境づくり活動が増える						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行				○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行				○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行			
事業費・財源	決算額	(千円)	541	予算額	(千円)	653	計画額	(千円)	予算対応			
	男女共同参画審議会委員報酬		23	男女共同参画審議会委員報酬		74						
	講師謝礼		115	講師謝礼		188						
	その他		403	その他		391						
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)					
特定		0	一般		541	特定		0	一般		653	
特定			一般			特定			一般			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会委員について、公募により3人の新規委員を任命し、新たな観点での協議ができた。 市民向け学習会は、コロナ禍以前の回数同様に9月、11月、12月、3月の4回開催を計画した。 コロナ禍による抑制で、低下していた市民団体の活動を取り戻すため、活動計画立案や、団体運営についての振り返りを支援している。(打合せ会を3回実施) 情報誌は、11月発行に向けて編集会議を3回開催し取材を行うなど、仕上げを予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 審議会において「広範な活動実施や社会全体での変化が確認できる一方、周知や関心ある方の掘り起こし、つながりづくりが不足している」という意見が出た。 市民団体はボランティアであるため、メンバーの高齢化により、活動見直しや、意見や方向性の整理に苦慮している。また、時代背景や、若い世代の感性などを取り込むきっかけを必要としている。 セミナーの開催や男女共同参画週間等の情報発信について広報誌やHP、SNS等を利用しているが、届いてほしい若い年代に浸透していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな人材や団体の掘り起こしや支援について検討する必要がある。 講演会やセミナーについては、対面式に限らず、リモートを利用するなど、会議形式を工夫し、多様性に関し啓発する機会を持つ必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	男女共同参画事業	課名	企画課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
男女共同参画審議会委員報酬	81		81		81
講師謝礼	218		218		218
その他	481		481		481
(講師謝礼・その他内訳)			0		0
市主催 講演会 2回(12月、3月)			0		0
市民団体主催 2回 セミナー、講座(井戸端会議)			0		0
パートナーシップ講座 2回			0		0
情報誌編集委員会 6回			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	780	+0	780	+0	780
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	780	+0	780	+0

○評価指標

評価指標(単位)	市・市民団体等による市民向け学習会開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	2	4		
目標値		4	5	6
指標実績値の要因分析(事後評価)	・市民団体と連携することで、目標値の4回開催することができた。			
評価指標(単位)	市民団体・編集委員等の打合せ延べ参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		45		
実績値(事後評価)	98	98		
目標値		100	105	110
指標実績値の要因分析(事後評価)	・市民団体、編集委員等のメンバーの変化や、行う事業に大きく変化がない限りは関与する人数は概ね100人前後で推移する値である。男女共同参画事業に関与する人数を増加させるためには、前例踏襲を脱した取り組みが必要である。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・有識者と関係団体役職者、公募市民からなる男女共同参画審議会を1回開催し、男女共同参画事業計画などについて協議した。 ・女と男21ワーキンググループでは、9月に防災セミナー、10月に広丘地区で井戸端会議(ワークショップ)を開催した。 ・12月に豊かな心を育む市民の集い、3月に国際女性デーイベントを実施した。 ・男女共同参画情報誌「共に」を発行した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・結成以来20年経過したボランティア団体と話し合いを行い、会員の横のつながりの強化や名称の検討、今後の在り方などについて協議し、課題の洗い出しが行えた。 ・9月の防災セミナーでは、男女共同参画目線での防災、10月のワークショップでは、地区役員における女性役員の存在について考えるきっかけを市民に提供できた。 ・12月の豊かな心を育む市民の集いでは、中学生人権作文コンテストの入選作品表彰及び朗読、減災と男女共同参画をテーマに講演会を実施した。また、3月の国際女性デーイベントでは、パネル展や講演会を行い、日本の現状やDVに見られる無意識の偏見について学んだ。 ・「共に」では、子育て事情とまちづくりをテーマに作成し、広報しおじり1月号へ折り込むことで、市民への啓発活動に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体等、活動しているメンバーの新陳代謝が少なく、活動内容が前例踏襲になる傾向にあるため、若年層等新たなメンバーを取り込めるように活動を行っていく必要がある。 ・男性視点での学習会やセミナーも取り入れていくことも重要である。 ・より多くの市民に学びの機会を提供できるよう、開催時期、開催場所、開催方法について検討する必要がある。 ・施策指標に繋げるため、家族の多様なありかたをテーマにしたセミナーを実施する必要がある。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	小澤 悠一	連絡先(内線)	1354
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-2	市の暮らしやすさや最新情報入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 市ホームページ月平均アクセス数	223,814件	R4	295,504件			231,000件
主観 市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4%	R5	37.2%			45.4%
ブランド 広報塩尻を毎月読んでいる市民の割合	33.7%	R5	30.9%			37.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ブランドマネジメント事業	企画課	1,000	1,069	予算対応	現状維持	縮小
2	広報広聴活動事業	秘書広報課	32,615	35,474	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・「広報広聴活動事業」は、令和3年度策定の「広報戦略」で掲げた「戦略的広報」、「デジタルファースト広報」に加え、今年度バージョンアップした「広報広聴戦略」では「能動的広報」、「柔らかな広報」、「活動広報」を推進している。 ・第六次総合計画に位置付けたブランド戦略に基づき、ブランド施策に位置付けた事務事業の強化を図るため、企画課、秘書広報課、関係課による意見交換を行った。今後、意見交換で出てきた改善策について、今後の取組みに反映するために伴走する予定。 ・来年度以降は、内部・外部コミュニケーションの双方の観点から、地域ブランドの発信強化を図るとともに、ブランドの認知から行動・アクションに繋げるべく、「広報広聴活動事業」を優先的な取組として位置付け、各ブランド施策の最大化を図っていく。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド戦略の具現化は、検討出来たものからアクションへ移行させていく段階にあるため、「ブランドマネジメント事業」を効率化し、アクションを優先していく。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度にバージョンアップした「広報広聴戦略」に基づき、市長定例会見のグラレコ作成やスライドショー広報の対応など、職員の創意工夫による市民に分かりやすい「柔らかな広報」活動により、「市ホームページ月平均アクセス数」は順調に増加し、既に令和8年度の目標値も達成している状況である。また、市ブランドに特に関連する取組を所管する各部署との意見交換とホームページをはじめとした情報発信の改善案検討も増加に寄与している。 ・一方で、「市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合」、「広報塩尻を毎月呼んでいる市民の割合」については、前年度実績よりポイントは低くなっているが、令和6年度から更に注力しているYou TubeショートやXなど、SNSを活用した「デジタルファースト広報」を継続して推進し、市の魅力を戦略的に発信し、塩尻市の認知度向上を図っていく。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・You Tubeショートの再生回数やXの表示回数が伸びていることから、広報紙だけでなくSNSの積極的な活用により、最新の市政情報を効果的、適時・的確に発信することで、市民の市政への関心をひきつける効果が出てきている。 ・市長への手紙、どこでも市長室に加え、テーマ型タウンミーティングを創設し、市民との対話の場としての広聴機能の拡充を図った。 ・市民の声を諸施策に反映させ、市民の市政参画の意識の醸成を図るとともに、塩尻市を「認知」し、「関心」を持ち、市の事業に「参加」するなどの「アクション」に繋げる戦略的な広報広聴活動の仕組みが必要である。 ・ブランドの定着は「①認知→②意義の理解浸透→③好実感・反応→④共感と同調」というステップで進むことから、施策成果の発現は時間がかかる。令和6年度は①②を中心としたアクションを強化したが、今後は、継続的な効果測定を行いながら、個別また市全体のブランドがどの段階を強化すべきか絶えず評価改善を行っていく必要がある。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課長	氏名	植野 敦司	所属	秘書広報課長
					氏名	紅林 良一

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ブランドマネジメント事業		担当課	企画課		施策	6-2	
目的	対象	市職員、市に愛着を感じている市民、団体				新規/継続	継続	
	意図	塩尻市という地域に対する良いイメージ・好感度が増す。				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○アクションプランのマネジメント構築 ○広報戦略とも連動した情報発信体制の試行 ○信州大学共同研究の実施		○情報発信のプラットフォームの構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や、新たな資産の探索		○ブランド戦略アクションの検証と再構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や新たな資産の探索			
事業費・財源	決算額	(千円)	1,000	予算額	(千円)	1,069	計画額	(千円) 予算対応
	研究実証事業負担金		1,000	研究実証事業負担金		1,000		
				その他		69		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)	
	特定	0	一般	1,000	特定	0	一般	1,069

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 戦略の初年度として、①ブランド戦略の周知②職員の意識醸成③課題の整理④改善策の検討という4つの活動目的を置いて、ブランド戦略に位置付けた取組みにおけるブランド認知、意味付けに対する取組み状況を確認した。 上述の検討にあたっては、各取組みの担当者を対象とした庁内説明会を開催後、担当課に取組み状況を確認するためのシートを作成いただき、企画課、秘書広報課、担当部署の3者による意見交換会を実施。出てきた改善策等を今後の取組みに反映していく方向で活動を進めている。 共同研究として、木曾漆器のリブランディング、えんぱーくの管理運営の2件について個別詳細の検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に対応する9年間におけるブランド戦略の推進について、ロードマップは整理したものの、その実現手法、評価方法については具体化する必要がある。 意見交換を通じて整理した改善策を進めるためには、担当課だけでなく、企画課、秘書広報課の伴走支援を行いながら進める必要がある。 共同研究を進める場合、担当課の実施体制が必要となるが、通常業務と並行して実施することになるため、取組みに対する動機付け、評価方法の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ブランド戦略推進に向けたロードマップの実現手法については、先進事例や学識者の意見を反映し、担当部署と連携との役割分担を進めながら、新年度の活動計画を整理していく。 ブランド戦略に係る意見交換を通じて整理した改善案について、企画課、秘書広報課、担当部署と優先順位、役割分担を整理しながら推進を図り、各取組みの認知度向上を目指していく。 信州大学との共同研究結果については、全庁的に成果を周知する方法を検討するとともに、評価方法についても検討を進める。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	ブランドマネジメント事業	課名	企画課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		80		80		80
普通旅費		26		26		26
費用弁償		6		6		6
研究実証負担金		1,000		1,000		1,000
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,112	+0	1,112	+0	1,112
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,112	+0	1,112	+0

○評価指標

評価指標(単位)	取組や指標実績値などが改善したブランド事業数(事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-	10		
目標値		16	16	16
指標実績値の要因分析(事後評価)	・ブランド戦略の現状と課題を整理し、即時対応可能な施策については実施する等、スピード感をもって取り組んだ。			
評価指標(単位)	共同研究に係る会議開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6		
実績値(事後評価)	6	12		
目標値		12	12	12
指標実績値の要因分析(事後評価)	・今年度は、情報や課題の整理を主眼として、アンケートや担当課とのヒアリング、会議を実施した結果、目標値である12回を実施。しかし、信州大学林教授との会議は3回に留まっており、来年度は、今年度得た情報を基に積極的な取り組みが必須。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・ブランド戦略の推進にあたり、庁内説明会を開催するとともに、ブランドに関連する取組みを所管する各部署と意見交換を行った。そのうえで、情報発信の効果を高めるための改善案を整理した。</p> <p>・えんぱーくの一の運営管理方針の見直しに向けて、担当者へのヒアリングを実施し、各事業の推進状況や課題を抽出した。その結果をもとに、運営管理方針の見直しに関する示唆出しを行った。</p> <p>・漆器事業者への対面インタビューを通じて、産地におけるブランディングに対する意向および課題の抽出を行った。</p> <p>・信州大学の学生と連携し、前期は木曾漆器、後期はえんぱーく・平出遺跡・子育てをテーマとしてリブランディングに関する課題および打ち手の検討を行い、その研究成果を発表する発表会を開催した。</p>	<p>・第六次総合計画に新たに位置づけたブランド戦略について、目的の周知と職員の意識醸成を一定程度図ることができた。また、HPの改善やショート動画の作成など、即応可能な施策を実施し、情報発信の強化を図った。</p> <p>・えんぱーくの一の個別事業に対する評価を行い、既存の運営管理方針と照らし合わせることで、達成状況と現状との乖離部分を明確化した。これを踏まえ、方針見直しに向けた具体的な示唆を得ることができた。</p> <p>・木曾漆器事業者の8割からブランディングに関する具体的な意向を得たことで、今後の取組み検討に有用な材料を得ることができた。</p> <p>・学生という新たな着眼点による柔軟な発想力を活かし、各テーマごとに個別具体的な打ち手の提案を受けた。その結果、今後の事業推進に反映させるための有用な材料を得ることができた。</p>	<p>・ブランド戦略については、個別事業の情報発信に関する改善を進めることは可能である。しかし、より大きなインパクトを目指す場合にはコストを伴う取り組みや、改善に向き合う職員の負担が増大するため、実施に向けた動機付けの仕組みが必要となる。</p> <p>・えんぱーくの一の運営管理方針の見直しについては、市民活動団体や連携可能な他の施設、学生など多様な主体と連携しながら検討を進める必要がある。</p> <p>・木曾漆器のリブランディングに向けては、取組の主体である産地の意向を尊重しつつ、産地と市が連携して推進体制を構築することが必要である。</p>

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広報広聴活動事業				担当課	秘書広報課			施策	6-2
目的	対象	市民、事業者						新規/継続	継続		
	意図	市民等が市の施策や地域に興味関心を持つ。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○ホームページ管理 ○緊急メールシステム管理 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施 ○暮らしの便利帳リニューアル			○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○ホームページ管理 ○緊急メールシステム管理 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施			○ホームページ・緊急メールシステム リニューアル ○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施				
事業費・財源	決算額	(千円)	32,615	予算額	(千円)	35,474	計画額	(千円)	予算対応		
	印刷製本費		10,604	印刷製本費		11,794					
	広報仕分作業委託料		4,749	広報仕分作業委託料		5,422					
	広報配送委託料		481	広報配送委託料		574					
	番組制作・放送事業委託料		7,603	番組制作・放送事業委託料		7,654					
	その他		9,178	その他		10,030					
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)				
特定	636	一般	31,979	特定	600	一般	34,874	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・広報紙以外の各種広報媒体の強化として、市長定例会見について、YouTubeでの手話通訳の導入や、会見報告にイラストなどを掲載した一目で分かるグラフィックレコードにまとめるなど、市民目線に立った見直しを行った。 ・HPでのスライドショー広報導入、Xの投稿増、YouTube ショートの制作増のほか、新たな広報企画として、ご当地キャラ活用、図書館展示、子ども職場体験、庁内報、信州広報サミットなどに取り組んだ。 ・市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室等により受け付けた意見、要望などを市の施策に反映させるため、HP(4月以降60以上のQAを掲載)や広報紙(8月号、9月号)で広聴機能のPRを行うとともに、テーマ型タウンミーティングの開催について関係課と調整を行い、上半期は地域共生推進課と協働で「高校生サマーチャレンジトーク」を開催した。	・昨年度検討した広報塩尻の配送業務に関する公用車の使用について、再考を求められている。 ・今年度からのブランド戦略位置付けた取組みについて、現段階では発信力が不十分であるとともに、職員 の創意工夫や新たなチャレンジングはもちろんのこと、機器等の更新についても課題が生じている。	・令和3年度に策定した「広報戦略」を今年度「広報広聴戦略」としてバージョンアップし、広報企画・SNS・ショート動画・グラレコ・テーマ型タウンミーティングなどあらゆる手段を駆使し、全庁的な広報・広聴機能の強化を図っていく。 ・当年度生じている課題の一つであるブランド戦略に位置付けた取組みの強化に向けて、令和6年度に企画課と共同で進めている研究をアクションに繋げていくため、予算の事業間の組替えなどを検討し、より効果的なブランドプロモーションを実践していく必要がある。

第1次評価	・地域ブランド発信を強化していくため、ショート動画作成委託料とイラスト作成謝礼の計上を認める。 ・印刷製本費は入札の過去事例から現実的な予算規模とする。アドバイザー謝礼は実績に応じた計上とする。車両借上料は認めない。PC等使用料は4年リースにより抑制する。結束機購入は認めない。 ・その他は計上を認めるが、予算編成において改めて精査を行うこととする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	広報広聴活動事業	課名	秘書広報課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
広報塩尻印刷製本費	15,364	▲3,570	11,794		11,794	
広報塩尻仕分作業委託料	5,422		5,422		5,422	
広報配送委託料	550		550		550	
番組制作・放送事業委託料	7,654		7,654		7,654	
報償費、旅費	636	▲160	476		476	
印刷製本費除く需用費、役務費、その他委託料	5,100		5,100		5,100	
使用料及び賃借料	4,751	▲515	4,236		4,236	
備品購入費、負担金及び交付金、公課費	413	▲305	108		108	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	39,890	▲4,550	35,340	+0	35,340	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	ホームページ等広告料	600	600		600
	一般財源		39,290	▲4,550	34,740	+0

○評価指標

評価指標(単位)	YouTubeショート動画制作件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21		
実績値(事後評価)	23	68		
目標値		30	40	40
指標実績値の要因分析(事後評価)	・広報広聴係全体として取組強化を図ったことから、目標値を大きく上回り、制作件数だけでなく再生回数も前年度の倍以上となった。課題として、制作件数は人事配置に大きく左右されるため、継続的な取り組みができる体制などを研究していきたい。			
評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	2	6		
目標値		2	2	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	・年間計画の中で急な特集記事の空きが発生するなど、個別の事情による自主企画が増えたことから、目標値を上回る結果となった。今後も10月号と1月号の自主企画を維持しながら、必要に応じた自主企画を検討していきたい。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度からの広報広聴戦略に基づき、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化を図るとともに、テーマ型タウンミーティングの実施など広聴機能を新たに強化した。 ・既存の手法にとられない企画として、市長記者会見グラレコ、スライドショー広報、ご当地キャラクターシールの作成等、10以上の新たな取組を企画立案・実施した。 ・YouTubeショートやXによる視覚的で細かな情報発信の回数を大幅に増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報塩尻10月号「塩尻ワイン大学」の掲載記事が評価され、全国広報コンクール長野県代表に選出された。 ・市長記者会見での広報広聴関係での発信は年間8件と庁内最多となった。その都度、マスコミに取り上げられるとともに、情報発信力の強化を図った結果、塩尻市の認知度向上に繋げることができた。 <p>【情報発信力強化の具体的な取組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTubeショートは県内自治体2位の10万回以上の再生回数となった。 ・Xで表示回数5万回以上の投稿を複数発信できた(五輪金メダル、キムタクご飯、チロルの森等)。 ・HPでの「市民の声と市の回答」の掲載数が前年比10倍以上となり、累計144件となった。 ・グラレコ等の新規企画が全国的にも評価され、プレスリリースアワード2024及びシティプロモーションアワード2024でそれぞれ入賞した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙をはじめとした広報媒体の締切に追われる中での企画は非常に困難であり、広報の企画は観光プロモーション系のプロモーションとの区別も曖昧であるため、組織と人事の在り方を研究したい。 ・全国広報コンクールをはじめとした各種コンテストなどで継続的に入賞等することで、塩尻市の認知度を高め続けるとともにシビックプライド(市民の地元への愛着心)を醸成し、選ばれる地域(地域ブランディング)として発信し続ける必要がある。 ・市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室等により受け付けた市民の意見、要望、提言などを、効果的・効率的に市の施策に反映させるスキームを構築する必要がある。 							
作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報広聴係	職名	課長補佐	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長	氏名	紅林 良一	担当係長	広報広聴係長	氏名	清水 隆朝		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
客観 行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	54.0%	※	68.6%			55.0%
主観 行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	41.0%	R5	45.7%			46.0%
ブランド 職員エンゲージメント(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)	61.8%	R5	61.7%			66.8%

※ R3-R5平均

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	行政評価・改革推進事業	企画課	799	1,344	予算対応	拡充	縮小
2	統計調査諸経費	企画課	2,688	3,987	予算対応	縮小	縮小
3	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	11,469	279,772	予算対応	拡充	拡大
4	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	16,334	22,945	予算対応	拡充	縮小
5	行政DX推進事業	デジタル戦略課	11,351	12,052	予算対応	拡充	縮小
6	財産管理事務諸経費(総務)	公共施設マネジメント課	65,559	66,926	予算対応	拡充	拡大
7	財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)	公共施設マネジメント課	-	16,881	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・PBX(電話交換機)の更新期限を迎えるにあたり、近年の落雷による被害の原因となるメタル回線を廃止し、PBXをクラウド化することで、落雷による通信障害を回避することが急務となっている。また、庁内でフリーアドレス化やテレワーク環境の整備等が進んでいることから、スマートフォンの導入によって、働き方改革と住民サービス向上の両立を図る必要がある。 ・財務会計システムや、文書管理システム、人事給与システムなどの全庁的な運用に関わり、多くの職員が使用する内部事務システムについては、各担当課ごとに導入してきたためシステム同士の連携が困難である。同一の決裁基盤上で各システムを扱うことで、データ活用による業務の効率化を図り、また新たな働き方実現のため、内部事務システム全体について総合的に検討する。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査諸経費は基幹となる照会や情報提供を行いながら、職員研修については需要を考慮し効率化する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度からスタートした第六次総合計画に合わせて行政評価においても、優先することと劣後・見直しすることをより意識した評価シートの見直しと運用を進めたことから、「行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合」はより成果創出を意識した評価・見直しとなった。 ・窓口キャッシュレス決済、書かない窓口を含む窓口DXの推進や、一部行政手続きの電子化により、市民が直接対面する窓口や実際に行う手続きにおいてデジタル化が進んでいるため、「行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合」の達成に近づいている。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・行政にとって最も重要な情報である住民情報を適正に運用管理していく中で、行政内部のDXを進め業務の効率化を図るとともに、市民サービスに直結する窓口DXや行政手続きの電子化を推進することで、デジタルの力を活用したより良い行政サービスを提供することができている。 ・一方で、業務生産性やサービスや提供価値の向上を目指したDXを財源制約を意識しながら継続するとともに、最大の資本であるDX人材に関する取組みを加速させていく必要がある。 ・本格化する公共施設の改修・更新を見据えて、公共施設整備計画策定を最重点に進める必要がある。同時に厳しい財政状況が継続することから、選択と集中を意識した評価・改善を今後も継続していく必要がある。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課	氏名	植野 敦司	所属	デジタル戦略課

氏名	横山 朝征	所属	公共施設マネジメント課	氏名	佐々木 高史
----	-------	----	-------------	----	--------

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政評価・改革推進事業				担当課	企画課			施策	6-3						
目的	対象	市職員、公共施設の管理運営者						新規/継続	継続								
	意図	第六次総合計画の施策・事業の進行管理、行政サービスの改革・改善機会の確保						会計区分	一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度								
	○第六次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第五次総合計画の総括(第3期中期戦略の総括を含む)				○第六次総合計画の進捗管理 (第1期中期戦略の検証、ワークショップ含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務				○第六次総合計画の進捗管理 (第2期中期戦略に向けた設計含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務								
	決算額 (千円) 799				予算額 (千円) 1,344				計画額 (千円) 予算対応								
	行政評価委員会経費 57				行政評価委員会経費 78												
事業費・財源	指定管理者選定審査・評価委員会経費 54				指定管理者選定審査・評価委員会経費 157												
	行政経営アドバイザー業務委託 480				行政経営アドバイザー業務委託 480												
	その他 208				ワークショップ経費 277												
					その他 352												
	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)								
特定		0	一般		799	特定		0	一般		1,344	特定			一般		

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・第六次総合計画を効果的に推進するために行政経営アドバイザー(稲沢克祐教授)と複数回打合せを実施した結果、施策を構成する事務事業の優先順位の明示化やコスト削減に重点を置いた評価視点の見直しなど、新たな行政評価制度に見直した。また、若手・中堅職員を中心に研修会を開催し(講師:行政経営アドバイザー)、施策及び事務事業評価の視点並びに指標設定について理解を深めることができた。</p> <p>・識見を有する者で構成される行政評価委員会を1回開催し、第五次総合計画の総括及びデジタル田園都市国家構想交付金を活用した10事業について外部評価を行った。</p> <p>・指定管理者選定審査・評価委員会を2回開催し、3施設の指定管理者の候補者選定審査を実施した。下半期に1施設の選定審査を実施する予定。</p>	<p>・幸福度について地区別、年代別に分析できるような調査設計を検討するとともに、重回帰分析を用いて寄与度等を分析することで行政評価と連繫した政策立案に繋がる仕組みを検討する必要がある。</p>	<p>・第六次総合計画第1期中期戦略についてロジックモデルや施策指標を検証するために、関係団体等とワークショップを開催し、第2期中期戦略の策定に繋げていく必要がある。</p> <p>・R8年4月を始期とする指定管理者の候補者選定審査を行う施設が2施設、指定管理期間の中間年となり外部モニタリングを行う施設が5施設あるため、それに合わせた委員会を開催する経費を計上する。</p> <p>(選定審査:①文化会館②総合体育館、外部モニタリング:①洗馬児童館・ふれあいセンター洗馬②大門駐車場・塩尻駅前広場③奈良井宿駐車場④小坂田公園⑤塩嶺体験学習の家)</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	行政評価・改革推進事業	課名	企画課
-------	-------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
行政評価委員会経費【2回】		78		78		78
指定管理者選定審査・評価委員会経費【6回】		157		157		157
行政経営アドバイザー業務委託		480		480		480
ワークショップ参加者謝金・費用弁償		277		277		277
その他(職員向け行政評価実務研修謝礼)		50		50		50
その他(市民意識調査アンケート郵送料)		302		302		302
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,344	+0	1,344	+0	1,344
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,344	+0	1,344	+0

○評価指標

評価指標(単位)	効率性が低いと評価した事務事業数(事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	94	90		
目標値		89	84	79
指標実績値の要因分析(事後評価)	若手、中堅職員を中心に行政経営アドバイザーによる研修を実施し、施策及び事務事業評価の視点等についての理解を深めた上で適切な事務事業評価が実施された結果、目標値を超える90件について見直すべき評価となった。			
評価指標(単位)	ロジックモデル等を検証するためのワークショップ開催回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		0	9	9
指標実績値の要因分析(事後評価)	令和6年度はWSの開催予定がなかったため実績はないが、令和7年度は第2期中期戦略の策定に繋げていくため、9回のWSの開催を予定している。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・識見を有する者で構成される行政評価委員会を2回開催し、第五次総合計画の総括評価、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した10事業の効果検証、市民幸福度の分析について外部評価を行った。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を3回開催し、4施設の指定管理者の候補者選定審査を実施した。 ・第六次総合計画を効果的に推進するために行政経営アドバイザー(稲沢克祐教授)と複数回打ち合わせを実施し、施策を構成する事務事業の優先順位の明示化やコスト削減に重点を置いた評価視点の見直しなど、新たな行政評価制度に見直した。また、若手・中堅職員を中心に行政経営アドバイザーによる研修会を開催し、施策及び事務事業評価の視点並びに指標設定について理解を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価によって、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の進捗について確認を受け、次年度以降の事業見直し等へつなげることができた。 ・令和5年度を終期とする第五次総合計画について、総括評価を取りまとめ外部評価を受け、市ホームページで公表した。 ・指定管理者の候補者の選定については、審査委員会を開催し、滞りなく次期指定管理者を決定することができた。 ・行政経営アドバイザーによる研修会を実施し事中評価を実施したことにより、職員への知識の蓄積が図られ、令和7年度に実施する事業内容や指標設定をスムーズに行うことができ、評価結果を予算編成につなげることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民幸福度の分析については、地区別、年代別に分析できるような調査設計を検討するとともに、重回帰分析を用いた寄与度等を分析することで、行政評価と連繋した政策立案に繋がる仕組みを検討する必要がある。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	井出・太田	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		統計調査諸経費		担当課	企画課		施策	6-3		
目的	対象	市民、市職員					新規/継続	継続		
	意図	EBPM推進による政策立案、各種指標等への有効活用					会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度			令和8年度				
	○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修		○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進			○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進				
	決算額 (千円) 2,688		予算額 (千円) 3,987			計画額 (千円) 予算対応				
	事務費 63		事務費 64							
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 2,625		人件費(会計年度任用職員) 3,923			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0	一般	2,688	特定	0	一般	3,987	特定	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・各種機関統計調査の結果分析の公表は、各部署からの要望などにより経済センサスなどの集計を行い提供し、前期で20件行った。</p> <p>・統計の伴走支援は、昨年度取り組みを進めた1件のアンケート設計・集計方法の支援を行い実践によって職員の統計スキルの向上が図られた。</p>	<p>・令和2年度から実施している「統計研修業務委託料」を含めたEBPM推進に向けた職員研修は、参加者の意識・行動に対する一定の効果はあるものの、参加者数が少なく外部委託による実施は効率性が低いことが課題である。</p>	<p>・「統計研修業務委託料」を含めたEBPM推進に向けた職員研修は、需要の高い内容を模索し工夫して行ったが改善がみられておらず、約30万円の事業費に対して10名未満の参加しかなく約3万円以上/人とコストが高いため、職員のスキルが上昇し一定の参加者が集まる見込みが立つまでは予算計上しないこととする。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	統計調査諸経費	課名	企画課
-------	---------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
普通旅費		14		14		14
消耗品費		50		50		50
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		64	+0	64	+0	64
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	64	+0	64	+0	64

○評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の部署への提供(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20		
実績値(事後評価)	65	49		
目標値		70	75	80
指標実績値の要因分析(事後評価)	提供回数が目標を下回ったのは、各部署での活用ニーズが想定より伸びなかったためだと考えられる。今後は連携強化と手続きの簡素化を通じて、提供件数と対応の向上を図る。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・「統計研修業務委託料」を含むEBPM推進に向けた職員研修については、制度上の枠組みは整備されたものの、実際には当該研修の実施には至らず、統計研修に関する具体的な取り組みはほとんど行っていないのが現状である。</p> <p>・一方で、庁内におけるEBPMの実質的な推進に向けて、他部署からのデータに関する相談対応や資料提供など、日常的な実務を通じて庁内のエビデンス活用を支援してきた。</p>	<p>・個別案件ごとに他部署と連携し、必要な統計データや分析資料を提供することで、庁内におけるデータ活用の意識向上に一定の効果が見られた。また、職員からの問い合わせ件数や相談内容の質が向上し、EBPMに対する関心の高まりがうかがえるなど、研修とは異なる形でのEBPM推進の成果があったと考えられる。</p>	<p>・制度的に位置付けられた研修事業については、参加者数の確保が難しく、また外部委託により実施した場合にはコスト面での効率性にも課題がある。さらに、個別対応に依存した現状の取組は属人的になりやすく、庁内全体でEBPMを体系的に推進していくためには、基礎的な統計知識やデータリテラシーを広く職員に習得させるための仕組みづくりが求められる。今後は、研修と日常的な支援の両輪でEBPM推進を図る体制の再構築が必要である。</p>

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1353
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		住民情報等電算システム管理事業				担当課	デジタル戦略課		施策	6-3
目的	対象	市民						新規/継続	継続	
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上						会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度			令和8年度				
	○文字の外字同定 ○ガバメントクラウド接続回線構築 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金		○新住民情報システム構築 ○新住民情報システム利用開始 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金			○新住民情報システム利用 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金				
	決算額 (千円) 11,469		予算額 (千円) 279,772			計画額 (千円) 予算対応				
	システム保守委託料 223		システム保守委託料 3,406							
システム改修委託料 897		新住民情報システム構築 225,436								
基幹系共同化システム利用負担金 2,942		ガバメントクラウド利用料 38,379								
中間サーバープラットフォーム利用負担金 6,977		中間サーバープラットフォーム利用負担金 7,230								
その他 430		その他 5,321								
人件費(会計年度任用職員) 0		人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員)					
特定 4,772 一般 6,697		特定 166,261 一般 113,511			特定 一般					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		① ✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報システム標準化における移行後のシステム利用料について、先行自治体の検証結果を参考に県内他自治体と協力して、運用面での課題や利用料の最適化を図る為のシステム構成の調査研究を実施している。 現行住民情報システムと標準仕様との比較分析(Fit&Gap分析)結果について、担当課の確認内容を査閲し、業務見直しが必要な内容について、今後ヒアリングを実施する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁が構築したクラウド基盤(ガバメントクラウド)の利用にあたっては、提供事業者が外資系であることから利用料が為替変動の影響を受けるため、年度当初に計上した予算額では不足し補正対応が必要になる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新システムの構築費及び利用料については現時点ではシステム開発中であり、作業工数の算定に不確定要素があることから、見積もりを取得できていない。予算編成時までには見積もりを取得できる予定。

第1次評価	・円滑にシステム標準化を進めるとともに、改めて予算編成にて検討を行うこととする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業	課名	デジタル戦略課
-------	-----------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
新住民情報システム(標準化対象)構築委託(別表C)		160,235		160,235		160,235
新住民情報システム(標準化対象外)構築委託(別表D)		未定		未定		未定
新住民情報システム(標準化対象)利用料(別表G+F)		未定		未定		未定
新住民情報システム(標準化対象外)利用料(別表H+F)		未定		未定		未定
ガバメントクラウド接続回線利用負担金(別表B+E)		2,530		2,530		2,530
基幹系共同化システム利用負担金		1,051		1,051		1,051
中間サーバープラットフォーム利用負担金		6,977		6,977		6,977
その他		652		652		652
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		171,445	+0	171,445	+0	171,445
財源内訳	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876	3,876		3,876
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	デジタル基盤改革支援補助金	163,618	163,618		163,618
	一般財源		3,951	+0	3,951	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		0	0	0
指標実績値の要因分析(事後評価)	システムメンテナンスの際には、改修の内容、影響範囲等の打ち合わせを業者と綿密に行い、リリース前には十分なテストを行うことで目標値を達成した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報システム標準化に向けて、塩尻市民の氏名に使われている外字の文字同定作業に取り組んだ。 自治体情報システム標準化の移行費用に係る「デジタル基盤改革支援補助金」の交付申請を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市民の氏名に使われている外字約2,000文字の同定作業が完了した。 「デジタル基盤改革支援補助金」について、移行経費総額と同額の約1億6千万円の交付決定を受けることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年11月の自治体情報システム標準化移行に向けて、担当課と連携し、新システムに合わせた業務フローを確立する必要がある。 また、新システムで出力される帳票類の内容を精査し、例規で規定している様式の改正を行う必要がある。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係長	氏名	高山 和都		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	庁内DX推進事業			担当課	デジタル戦略課		施策	6-3			
目的	対象	市職員					新規/継続	継続			
	意図	デジタルツールを活用した業務改善の推進、ツールの効果的な運用					会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の研究			○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の方針決定・システム選定			○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムの更新(R8～R9)				
事業費・財源	決算額	(千円)	16,334	予算額	(千円)	22,945	計画額	(千円)	予算対応		
	RPAライセンス		2,247	RPAライセンス		3,960					
	グループウェア保守委託料		3,373	グループウェア保守委託料		3,483					
	チャット、文字起こしツール利用負担金		3,524	チャット、文字起こしツール利用負担金		3,846					
	Web会議システム利用料		312	Web会議システム利用料		532					
	その他(モバイルルータ、PC保守ほか)		6,878	その他(モバイルルータ、PC保守ほか)		11,124					
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)				
特定		46	一般		16,288	特定		80	一般		22,865

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・BPRなどの業務において、タスク管理ツール導入による進捗の共有と管理を進めることにより、人が変わっても持続可能な業務体制をとっている。 ・既存のデータを活用して業務の効率化を図ること及び、テレワークにおいて対応可能な業務の範囲を広げるため、内部事務システム全体を総合的に検討している。	・独自情報を参照できる生成AIのサービスなど、新たな技術が急速に普及しているが、行政事務へ適用することが業務改善にどのようにつながるのか、どのような利用方法が最適なのか判断する材料が少なく導入まで至っていない。	・生成AIサービスの最適な利用方法を試行し、今までの手法では業務改善に至らなかった業務について改善を進めていく。 ・無線端末の導入により役割を終えたタブレット会議システムの廃止や、更新対象のサーバー機器の機能や構成の見直し等によりスクラップし、新たに生成AI使用料を計上する。

第1次評価	・生成AIサービスについては今後の有償利用可能性は理解するが、高額であることから庁内研修を優先して企画し、職員の活用スキルを向上させた上で検討することとして導入は見送ることとする。 ・タブレット会議システムの廃止などその他は提案のとおりとする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	庁内DX推進事業	課名	デジタル戦略課
-------	----------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
RPAライセンス		3,960		3,960		3,960
グループウェア保守委託料		3,483		3,483		3,483
チャット、文字起こしツール利用負担金		4,374		4,374		4,374
Web会議システム利用料		532		532		532
生成AI使用料		6,820	▲6,820	0		0
その他(印刷管理システム保守ほか)		8,734		8,734		8,734
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		27,903	▲6,820	21,083	+0	21,083
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		27,903	▲6,820	21,083	+0

○評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		23		
実績値(事後評価)	24	27		
目標値		20	20	20
指標実績値の要因分析(事後評価)	庁内において、業務改善をしていく意識がある程度根付いてきており、新規の相談につながっている。			
評価指標(単位)	業務改善件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	21	16		
目標値		10	12	12
指標実績値の要因分析(事後評価)	技術のある職員の配属と、業務改善を進めていく手順の標準化、複数の業務改善に取り組む際のタスク管理の仕組みの導入など、改善に向けた体制構築ができた。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 通常の業務見直し及び業務効率化に加えて、汎用予約システムの運用及びおくやみに関する手続きの洗い出しを行い、おくやみサポートコーナーの充実を行った。 印刷管理システム、AI自動音声文字起こしツール、チャットツールの活用を推進した。 職員の無線端末の適正な運用を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローの改善及びRPAやExcel等のツールを利活用することで、約1,049時間の業務時間削減を達成した。また、おくやみワンストップサービスの稼働により市民サービスの向上を図ると同時に、予約情報等を必要な担当課に自動的に共有する仕組みを構築することにより、担当課の負荷を軽減した。 無線端末の適正な運用により、テレワークの推進に寄与し、モバイルWi-Fiと組み合わせることで災害対応時でも運用できる環境を実現した。また、ICTツールの活用により、ペーパーレスの推進や、会議等の活性化、情報共有の高度化を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> RPAやExcel、Accessや、それ以外のツールの利活用について、業務改善の需要が増加しており、かつ改善業務が高度化しているため持続可能な実施体制を検討する必要がある。 WEB会議や職員が利用するパソコンについて、働き方改革と連動し、さらに効果的に活用できるよう運用していく必要がある。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	係長代理	氏名	伊藤 勇輝	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	DX推進係長	氏名	吉田 悠		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政DX推進事業			担当課	デジタル戦略課		施策	6-3	
目的	対象	市民、市職員					新規/継続	継続		
	意図	利便性が高く、安心して安全な行政サービスを提供する。					会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の拡大 ○デジタルデバインド対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○汎用予約などの電子申請機能の強化			○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の運用 ○デジタルデバインド対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○電子申請機能の運用			○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の運用 ○デジタルデバインド対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○電子申請機能の運用			
	決算額	(千円)	11,351	予算額	(千円)	12,052	計画額	(千円)	予算対応	
	窓口業務支援システム運用		1,336	窓口DX拡充業務委託料		2,750				
			デジタル活用支援業務委託料		2,200					
			電子申請サービス共同利用負担金		3,194					
			その他		3,908					
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	0	一般	11,351	特定	0	一般	12,052	特定	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> デジタルデバインド対策については、昨年度実施したスマートフォン活用講座のアンケート結果を反映し、多くの市民ニーズに応えられるよう個別講座や相談会を開催している。 利用者の多い文化施設へのキャッシュレス決済導入を進めており、年内に設置予定となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン活用講座の参加者からは講座や相談会の内容について高い評価を得ており、開催数増の要望も出ていることから、事業強化のため予算について見直す必要がある。 利用者の少ない窓口等へのキャッシュレス決済の拡大について、検討する必要がある。 庁内の手続きにおいて多くの手続きが電子申請に対応してきているが、手続き全体の電子申請化の割合等が把握できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービス等のデジタル化が進む中、高齢者がデジタル化による恩恵を享受し続けられるよう、年間を通してデジタル活用支援を行える体制が必要であるため、個別講座や相談会の内容の充実、開催数の拡大を検討している。 窓口DXや電子申請など、庁内の成功事例の横展開を行い、市役所全体でのサービス向上を進めていく。 利用の少ない窓口において、キャッシュレス決済の導入について研究を進めていく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービスの向上を推進するため、書かない窓口の支所への展開と、障がい者ワンストップサービス導入に関する窓口業務拡充委託料を認める。ただし、備品などは既存を生かす調整を行うこととする。 デジタル活用支援業務委託料の増額は認めず、現行の予算規模内での工夫し、初級講座は令和8年度で終了とする。行政手続きのデジタル化が進む状況に合わせた内容やデバインド対策を検討していくこと。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	行政DX推進事業	課名	デジタル戦略課
-------	----------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
窓口DX拡充業務委託料		2,750		2,750		2,750
デジタル活用支援業務委託料		3,300	▲1,100	2,200		2,200
電子申請サービス共同利用負担金		3,194		3,194		3,194
キャッシュレス決済保守料		3,908		3,908		3,908
その他				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		13,152	▲1,100	12,052	+0	12,052
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		13,152	▲1,100	12,052	+0

○評価指標

評価指標(単位)	窓口DXの横展開(箇所)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		11		
実績値(事後評価)	—	15		
目標値		11	9	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	市民サービス向上のため、お悔やみに関するすべての手続きを1窓口で行うという目標に向かい、関係するすべての課の協力を得られた。			
評価指標(単位)	新たに電子申請化した手続き(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	11	7		
目標値		5	5	5
指標実績値の要因分析(事後評価)	担当課の要望に合わせて、導入の伴走支援を行った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・おくやみサポートコーナーの実施に併せて、窓口システムの横展開を行った。 ・インバウンド需要対応のため、中村邸にキャッシュレス決済を導入した。 ・担当課の電子申請化のサポートを行った。 ・デジタルデバイド対策のため、デジタル活用支援事業を実施し、各地区公民館にてスマホ活用講座を延べ38回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口キャッシュレス決済については、釣り銭の準備が難しい観光施設に導入することで、利用者の利便性向上が図られるとともに、集計データ等の活用により業務負担の軽減も達成できた。 ・国保脱退申請電子申請など、窓口でなくとも対応が可能な手続きを電子申請化し、市民の利便性が向上した。 ・デジタルが苦手な方を対象に、地域の皆様に身近な各地区の公民館にてスマホ活用講座を開催し、デジタルデバイドの解消が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取り扱う額が少額の窓口へのキャッシュレス決済の横展開において、運用保守費の負担が少ない最適なサービスの研究が必要となっている。 ・普及が進む様々なデジタルサービス利用への対応として、個別講座や相談会において、状況にあった講座内容を企画する必要がある。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	係長代理	氏名	伊藤 勇輝	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	DX推進係長	氏名	吉田 悠		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(総務)						担当課	公共施設マネジメント課			施策	6-3
目的	対象	市有財産全体						新規/継続			継続		
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用						会計区分			一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度						
	○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設等総合管理計画の推進			○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務			○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守、更新 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務						
	決算額 (千円) 65,559			予算額 (千円) 66,926			計画額 (千円) 予算対応						
	全国市有物件災害共済会分担金 8,866 市道分筆測量等委託料 6,043 土地等賃借料 36,873 特定建築物定期報告委託料 2,585 その他 7,761 人件費(会計年度任用職員) 3,431 特定 24,332 一般 41,227			全国市有物件災害共済会分担金 9,523 市道分筆測量等委託料 8,000 消防設備点検委託料・警備委託料等 30,365 特定建築物定期報告委託料 9,086 その他 6,029 人件費(会計年度任用職員) 3,923 特定 7,058 一般 59,868									

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 旧桔梗ヶ原保育園について譲渡に向けた公募の準備を進めている。 遊休資産となっている普通財産6件について公売の手続きを進めている。 固定資産台帳管理システムのデータ精査は内製により進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 処分可能な普通財産が少なくなってきたため、売却による面積縮減が難しくなってきた。 公共施設等総合管理計画の目標値達成のための方策を立てる必要がある。 土地建物賃借料については、当課で一括して支払事務を行っているため、担当課のコスト意識が低く、また、契約者から契約に関する問い合わせが当課に届くが、土地の契約状況や用途については関知していないため、不都合が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 借地料については、契約相手からの問い合わせ対応に課題があるとともに、個別事業を構成する要素であり、担当課でコスト意識を持って管理することが必要であることから、新年度の予算計上については担当課に移管したい。 公共施設等の最適管理に向けた先進情報を収集するため、旅費、庁内研修開催のための委託料を増額計上したい。 特定建築物定期報告費用は必要費用を計上する。

第1次評価	・提案のとおり。土地賃借料については所管課との調整を進めること。旅費、研修費などについては予算編成で精査とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	財産管理事務諸経費(総務)	課名	公共施設マネジメント課
-------	---------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
全国市有物件災害共済会分担金		9,231		9,231		9,231	
市道分筆測量等委託料		7,995		7,995		7,995	
土地等賃借料		36,797		36,797		36,797	
固定資産台帳管理システム使用料		3,153		3,153		3,153	
その他		8,604		8,604		8,604	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		65,780	+0	65,780	+0	65,780	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	職員駐車場負担金等	7,012		7,012		7,012
	一般財源		58,768	+0	58,768	+0	58,768

○評価指標

評価指標(単位)	令和2年度を基準とした建築物床面積の縮減率(全体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.70%		
実績値(事後評価)	2.57%	2.91%		
目標値		2.00%	2.50%	3.00%
指標実績値の要因分析(事後評価)	縮減面積は普通財産の売却によるもの。コスト縮減につながる行政財産の用途廃止及び除却は進んでいない。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・旧校長住宅(広丘吉田)外3件の土地、建物について一般競争入札により売却した。旧駐在所跡地(宗賀)外1件の土地について一般競争入札により売却した。市営住宅上ノ原団地及び宗賀児童館の建物の除却が完了した。 ・旧桔梗ヶ原保育園の利活用についてマーケットサウンディング調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産を縮減でき、自主財源を確保することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧桔梗ヶ原保育園は、マーケットサウンディング調査結果から、売却の可能性が低いので、売却以外の手法を検討する必要がある。 ・売却の可能性のある遊休資産が少なくなってきたので、今後は資産を有効活用する研究を進めていく必要がある。

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	吉井 一樹	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)				担当課	公共施設マネジメント課			施策	6-3
目的	対象	市有財産全体						新規/継続	継続		
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○公共施設等総合管理計画の推進			○公共施設整備計画の策定			○公共施設整備計画の策定 ○施設包括管理の事業者選定・準備				
事業費・財源	決算額	(千円)	0	予算額	(千円)	16,881	計画額	(千円)	予算対応		
				公共施設整備計画策定委託料		15,800					
				保全マネジメントシステム使用料		331					
				アンケート調査関連経費		750					
	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	16,881	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・R7年度から策定する公共施設整備計画において、施設の中長期整備に係る事業費と実施時期を精査・検討し、年度間の平準化を検討している。	・学校のあり方や再編の方向性が示されておらず、ゼロからのスタートとなるため、施設整備計画の策定に期間を要することが判明した。 ・施設情報(図面データ・修繕記録)や施設劣化状況を把握できておらず、公共施設整備計画策定における各施設の情報精度が低い。 ・施設包括管理の導入に向けて、各施設所管課の状況や認識が異なり、統一的な内容での進捗が困難。 ・公共ファシリティマネジメントについて、市民や庁内に周知を図っていく必要がある。	・施設整備計画策定を2年+1年の3年で計画する。 ・施設包括管理導入までのR7、R8の2年間、保全マネジメントシステム(BIMMS)を導入し、施設情報の蓄積や、中長期保全計画の基礎資料とする。(包括管理導入後は事業者のシステムへデータ移行する。) ・施設包括管理の導入により、施設情報収集や施設点検による情報把握を行い、公共施設整備計画へ反映していく。 ・施設包括管理をスモールスタートで導入し、効果等を検証しながら対象施設を増加していく。 ・市民向けに広報やホームページへの掲載、庁内向けに内製資料の配布や研修会を開催することにより、公共ファシリティマネジメントの浸透を図る。

第1次評価	・庁内における整理とともに、対外的な情報提供などを考慮して、当初2年間としていた策定期間を令和7～9年度での3年間とし整備計画策定を進めることとする。・本年度中から庁内プロジェクトチームによる共有や検討を進め、令和7年度に市民アンケート等を含む実態把握や課題整理を行い、対外的な情報提供も行っていくこととし、アンケート費用積算は予算編成にて計上すること。 ・包括管理委託の導入は令和9年度以降とする。	第2次評価	・公共施設整備計画の策定期間を1年延長することは認めない。庁内合意形成に早急に着手し、第1期中期戦略期間で策定を完了すること。
-------	---	-------	---

事務事業名	財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)	課名	公共施設マネジメント課
-------	----------------------	----	-------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
公共施設整備計画策定委託料		13,400		13,400		13,400
保全マネジメントシステム(BIMMS)使用料		331		331		331
市民アンケート郵便料				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
その他				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		13,731	+0	13,731	+0	13,731
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	13,731	+0	13,731	+0	13,731

○評価指標

評価指標(単位)	推進チーム会議、庁内会議開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	—	3		
目標値		3	6	6
指標実績値の要因分析(事後評価)	庁内チームを組成できたことにより、定期的に会議を開催することができる場を設けることができた。			
評価指標(単位)	広報、説明会、ワークショップ等市民周知活動実施回数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	—	0		
目標値		0	1	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	—			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・「公共施設整備計画」策定に向け、政策調整プロジェクトメンバーを中心とした「公共施設整備推進チーム」を組成し、公共施設の現状と課題について共有した。</p> <p>・計画策定事業者選定の公募型プロポーザルを公告した。</p>	<p>・「公共施設整備推進チーム」の組成により、「公共施設整備計画」策定に向けた庁内体制構築が完了し、チーム内で現状と課題の認識が共有された。</p> <p>・事業者選定を開始したことで、計画策定に向けた具体的なフェーズに移行した。</p>	<p>・「公共施設整備計画」の策定において、学校は施設総量に占める割合が大きいと、その在り方については慎重な検討が必要となるが、学校の将来の在り方や学校像の検討において、多様な要因が複雑に関わるため、合意形成に時間を要することが予想され、計画全体に影響を及ぼす懸念がある。</p>

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1317
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	中田 健太郎	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		旧檜川中学校利活用事業						担当課	企画課			施策	その他
目的	対象	檜川地区の森林所有者、林業関連事業者						新規/継続			新規		
	意図	森林整備の促進、雇用・交流の促進						会計区分			一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度						
	○旧檜川中学校利活用の提案公募 ○優先交渉権者との協議、事業化			○旧檜川中学校整備への負担金拠出【R6補正予算】耕地林務課で予算計上 ○交流等拠点の構想策定			○事業者などによる利活用						
事業費・財源	決算額 (千円)		0	予算額 (千円)		580,000	計画額 (千円)		0				
				旧檜川中学校整備負担金		580,000							
	特定	0	一般	0	特定	560,000	一般	20,000	特定	0	一般	0	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
コスト								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・塩尻市立旧檜川中学校は令和4年4月に義務教育学校に移行したことに伴い閉校となり、その後地理的要件等からも有効な利活用の計画がなく遊休状態が続いている。	・檜川地区区長会や民間事業者から、利活用に向けた問い合わせがあり、8月に旧檜川中学校の利活用について幅広く検討を行なうため、提案公募を行った。 ・民間事業者から奈良井のカラマツを活用した合板製造事業に係る工場整備、森林事業者、地域住民の交流・創造を図るハブ機能の構築等を目指した利活用の提案があった。 ・奈良井区からは、区所有林で伐期を迎えたカラマツが豊富であるものの、サプライチェーン、また搬出路がないことなどを解消したい旨の提案があった。 ・今後審査の上、優先交渉権者を定め、12月を目途に実現可能な計画を協議していく。	・施設が大規模であるため、合板工場や搬出路などを提案事業を具体化することで、利活用をスタートさせるとともに、市内木材生産増加に繋げたい。 ・また、これに留まらず、雇用や人的交流の創出や、奈良井、木曾平沢の事業者との協業、ひいては檜川小中学校との連携など、地域の年少人口減少の緩和などに繋がる検討を進めたい。

第1次査定	・大規模な施設であるため、合板工場を中心とした整備を第1段階として進めることとし、利活用に向けた整備費負担金を計上する。 ・地域事業者や檜川小中学校との連携なども見据えた令和7年度以降の交流拠点構想については、現時点で方向性が不透明であるため予算計上せず、体制・主体を含め引き続き研究していくこととする。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○旧檜川中学校整備への負担金拠出 ○交流等拠点の構想策定【R7.3補正予算となる場合もある】		旧檜川中学校整備負担金	※		+400,000	400,000		400,000		400,000
			交流構想策定負担金			+5,000	5,000	▲5,000	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+405,000	405,000	▲5,000	400,000	0	400,000
	財源内訳	国庫支出金	デンジ田交付金地方創生拠点整備タイプ・効果促進事業	50%		+202,500	202,500	▲2,500	200,000		200,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	一般補助施設等整備事業債(交付税措置率30%)	90%		+90,000	90,000		90,000		90,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		民間等建設協力金			+100,000	100,000		100,000		100,000	
一般財源					0	+12,500	12,500	▲2,500	10,000	0	10,000
令和8年度	○事業体などによる利活用 ○地域おこし協力隊による活動促進【ソフト事業】		地域おこし協力隊報酬等			+3,990	3,990	▲3,990	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+3,990	3,990	▲3,990	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源					0	+3,990	3,990	▲3,990	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・旧檜川中学校の利活用に向け、民間提案の公募を実施。木曾北部地域産のカラムツを高付加価値型合板として製材・加工する合板工場と、森林業をテーマとした森林ハブ拠点の整備方針を決定した。</p> <p>・令和7年度に改修工事を進めるため、交付金による財源の確保、地域住民等との合意形成など、必要な準備を進めた。</p>	<p>・第二世代交付金の採択を受け、必要な財源確保を行うことができた。</p> <p>・事業実施に向けた関係者調整を進め事業実施の地域理解、周知を図ることができた。</p> <p>・令和7年7月の工事着手に向けてマスタースケジュールを整理するとともに、年度切り替え後速やかに必要業務を発注できる体制を整えた。</p>	<p>・ハード整備後の施設運営においては、持続可能な運営体制の確立が不可欠である。</p> <p>・これを実現するためには、地域内の起業家や民間のノウハウを積極的に活用するとともに、地域人材の育成と巻き込みを図りながら運営体制を構築する必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	施設利用事業体数			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—		
実績値(事後評価)		—		
目標値		—	1	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	令和7年度に整備の上で全体統括の事業体へ貸与、令和8年度のオープンにより複数事業体による運用・活用となる計画である。			

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業(光ケーブル移設)				担当課	デジタル戦略課			施策	その他	
目的	対象	下水道に設置された光ケーブル、塩尻情報プラザ						新規/継続	新規		
	意図	下水道耐震化工事を実施可能な状態に整備する。ネットワーク拠点施設として災害発生時・平常時の機器安定稼働						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○下水道光ケーブル撤去 ・光ケーブル長 550m(国道153号)			○雨漏り対応工事			/				
事業費・財源	決算額 (千円)		11,114	予算額 (千円)		26,000	計画額 (千円)				0
	下水道光ケーブル撤去		11,114	雨漏り対応工事		26,000					
	特定	10,000	一般	1,114	特定	23,400	一般	2,600	特定		一般

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管内に設置された光ケーブルが、水道事業部で予定している下水道耐震化工事の支障となるため、光ケーブルの撤去工事を行っている。 ・当初予算額よりも負担金は減額となる見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資材費高騰などの不安はあるが、工事自体は12月末の工事完了に向けて順調に準備が進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は工事区間外となり、残ることとなる光ケーブル(国道153号～ふれあいセンター東部)については、第2期中期戦略以降に撤去が必要となる。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度		※			0		0		0	
		※			0		0		0	
					0		0		0	
					0		0		0	
		事業費合計		0	+0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	(地方債名)			0		0		0
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
		地方債3	(地方債名)			0		0		0
その他		(名称)				0		0	0	
一般財源			0	+0	0	0	0	0		
令和8年度		※			0		0		0	
		※			0		0		0	
					0		0		0	
					0		0		0	
		事業費合計		0	+0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	(地方債名)			0		0		0
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
		地方債3	(地方債名)			0		0		0
その他		(名称)				0		0	0	
一般財源			0	+0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・下水道管内に設置された光ケーブルが、水道事業部で予定している下水道管耐震化工事の支障となるため、光ケーブルの撤去工事を行った。	・予定どおり550mの光ケーブルを撤去した。 ・当初予算よりも少ない費用で施工することができた。	・残りの工区(国道153号～ふれあいセンター東部)については、第2期中期戦略以降に水道事業部の管路長寿命化計画に合わせて撤去する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	下水管内の光ケーブル撤去区間(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	550		
目標値	550		
指標実績値の要因分析(事後評価)	・当初予定どおり施工した。		

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係長	氏名	高山 和都		